

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	102,565,881	101,397,388	実質収支比率	7.4	6.2		
市町村名	所沢市		地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳出総額	96,655,772	97,293,396	経常収支比率	92.2	94.5	92.2	94.5
					首都		歳入歳出差引	5,910,109	4,103,992	(1)	(97.4)	(100.8)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,577,721	544,674	標準財政規模	58,380,084	57,355,651		
					中部	×	実質収支	4,332,388	3,559,318	財政力指数	0.96	0.95		
人口	27年国調(人)	340,386	産業構造 (5)		過疎	×	単年度収支	773,070	-161,392	公債費負担比率	8.6	9.0		
	22年国調(人)	341,924			山振	×	積立金	1,785,257	2,064,138	健全化判断比率				
	増減率 (%)	-0.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (7)	28.01.01(人)	343,390	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,713,458	2,739,995	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	339,019		2,069	2,449	指数表選定		実質単年度収支	844,869	-837,249	実質公債費比率	1.5	2.4	
	27.01.01(人)	343,083	第2次	1.4	1.5	基準財政収入額	41,478,297	40,139,130	資金不足比率 (4)					
	うち日本人(人)	338,959		29,694	33,771	基準財政需要額	43,237,149	41,778,774						
	増減率 (%)	0.1	第3次	20.6	21.3	標準税収入額等	53,298,275	52,060,291	経常経費充当一般財源等	56,727,367	55,694,830	歳入一般財源等	73,630,191	74,797,457
	うち日本人 (%)	0.0		112,303	116,998	地方債現在高	57,244,837	57,190,577	うち公的資金	47,387,324	48,514,717			
面積 (km ²)	72.11		78.0	73.9	債務負担行為額(支出予定額)	19,368,648	19,006,990	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000	
人口密度 (人/km ²)	4,720				積立金現在高	2,548,110	2,476,311	減債基金	-	-	財政調整基金	2,548,110	2,476,311	
世帯数 (世帯)	145,834				ラスバイレス指数	101.3	5,132,641	5,420,305	その他特定目的基金	-	-			
職員の状態														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	57,244,837	57,190,577	うち公的資金	47,387,324	48,514,717	
	市区町村長	1	10,290	一般職員	1,815	5,795,295	3,193	債務負担行為額(支出予定額)	19,368,648	19,006,990	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	2	8,760	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000	積立金現在高	2,548,110	2,476,311	
	教育長	1	7,810	うち技能労務職員	227	824,237	3,631	減債基金	-	-	その他特定目的基金	5,132,641	5,420,305	
	議会議長	1	6,600	教育公務員	40	154,500	3,863	財務調整基金	2,548,110	2,476,311				
	議会副議長	1	5,800	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	35	5,600	合計	1,855	5,949,795	3,207							
					ラスバイレス指数		101.3							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)		
(1)	一般会計	(3)	所沢市交通災害共済特別会計	(7)	所沢市水道事業会計			(10)	埼玉西部消防組合	(11)	所沢市土地開発公社			
(2)	所沢市所沢都市計画事業狭ヶ丘土地区画整理会計	(4)	所沢市国民健康保険特別会計	(8)	所沢市下水道事業特別会計					(12)	ワルツ所沢			
		(5)	所沢市介護保険特別会計	(9)	所沢市病院事業会計					(13)	所沢市公共施設管理公社			
		(6)	所沢市後期高齢者医療特別会計							(14)	所沢市文化振興事業団			
										(15)	埼玉西部食品流通センター			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	52,092,781	50.8	48,330,925	83.0	普通税	47,620,026	91.4	467,045	議会費	635,777	0.7	-	635,777	
地方譲与税	589,881	0.6	589,881	1.0	法定普通税	47,620,026	91.4	467,045	総務費	11,220,812	11.6	73,021	9,886,722	
利子割交付金	78,327	0.1	78,327	0.1	市町村民税	25,684,342	49.3	467,045	民生費	47,338,337	49.0	1,176,798	25,245,337	
配当割交付金	316,056	0.3	316,056	0.5	個人均等割	587,463	1.1	-	衛生費	10,529,536	10.9	2,039,059	8,218,424	
株式等譲渡所得割交付金	319,715	0.3	319,715	0.5	所得割	21,557,072	41.4	-	労働費	290,897	0.3	39,997	113,521	
地方消費税交付金	5,386,017	5.3	5,386,017	9.3	法人税割	779,730	1.5	-	農林水産業費	267,205	0.3	208,282	208,282	
ゴルフ場利用税交付金	24,736	0.0	24,736	0.0	固定資産税	2,760,077	5.3	467,045	商工費	753,703	0.8	61,665	710,496	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,579,537	37.6	-	土木費	6,400,080	6.6	1,519,176	5,050,118	
自動車取得税交付金	177,286	0.2	177,286	0.3	軽自動車税	19,385,316	37.2	-	消防費	4,295,459	4.4	299,530	4,020,132	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	318,840	0.6	-	教育費	8,577,185	8.9	1,083,417	7,334,618	
地方特例交付金	240,113	0.2	240,113	0.4	鉱産税	2,037,307	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,949,790	1.9	1,758,852	3.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費	6,346,781	6.6	-	6,296,655	
普通交付税	1,758,852	1.7	1,758,852	3.0	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	190,675	0.2	-	-	目的税	4,472,755	8.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	263	0.0	-	-	法定目的税	4,472,755	8.6	-	歳出合計	96,655,772	100.0	6,431,119	67,720,082	
(一般財源計)	61,174,702	59.6	57,221,908	98.3	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
交通安全対策特別交付金	44,686	0.0	44,686	0.1	事業所税	710,899	1.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	999,973	1.0	-	-	都市計画税	3,761,856	7.2	-	義務的経費計	50,727,108	52.5	31,130,501	31,010,210	50.4
使用料	1,442,127	1.4	219,155	0.4	水利地益税等	-	-	-	人件費	16,696,298	17.3	15,414,494	15,294,944	24.9
手数料	614,514	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	11,659,734	12.1	10,549,338	-	-
国庫支出金	17,236,646	16.8	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	27,684,029	28.6	9,419,352	9,418,611	15.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	460,375	0.4	460,375	0.8	合計	52,092,781	100.0	467,045	公債費	6,346,781	6.6	6,296,655	6,296,655	10.2
都道府県支出金	5,876,172	5.7	-	-	区分	平成27年度	平成26年度		元利償還金	6,346,584	6.6	6,296,458	6,296,458	10.2
財産収入	228,658	0.2	129,363	0.2	徴収率	98.3	92.2	98.0	うち元金	5,804,840	6.0	5,762,557	5,762,557	9.4
寄附金	40,267	0.0	-	-	現計	98.0	90.9	97.7	うち利子	541,744	0.6	533,901	533,901	0.9
繰入金	3,117,994	3.0	-	-	(%)	98.5	92.9	98.2	一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
繰越金	4,103,992	4.0	-	-	合計	98.3	92.2	98.0	その他の経費	39,497,545	40.9	34,740,548	25,717,157	41.8
諸収入	1,366,675	1.3	146,842	0.3	市町村民税	98.0	90.9	97.7	物件費	14,225,162	14.7	11,733,819	10,935,702	17.8
地方債	5,859,100	5.7	-	-	純固定資産税	98.5	92.9	98.2	維持補修費	1,379,463	1.4	1,311,124	1,311,124	2.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	10,365,519	10.7	9,443,367	6,986,631	11.4
うち臨時財政対策債	3,322,000	3.2	-	-	合計	13,237,234	実質収支	1,029,391	うち一部事務組合負担金	3,872,215	4.0	3,872,215	3,823,077	6.2
歳入合計	102,565,881	100.0	58,222,329	100.0	下水道	1,961,568	再差引収支	-2,216,323	繰出金	10,865,882	11.2	9,634,914	6,483,700	10.5
					病院	404,680	加入世帯数(世帯)	54,785	積立金	2,661,519	2.8	2,617,324	-	-
					上水道	5,104	被保険者数(人)	89,926	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-	被保険者	84	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	4,850,210	1人当り	84	投資的経費計	6,431,119	6.7	1,849,033	-	-
					その他	6,015,672		264	うち人件費	127,708	0.1	117,183	-	-
									普通建設事業費	6,431,119	6.7	1,849,033	-	-
									うち補助	1,514,591	1.6	147,717	-	-
									うち単独	4,885,528	5.1	1,670,316	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	96,655,772	100.0	67,720,082	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 所沢市交通災害共済特別会計, 所沢市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 埼玉西部消防組合.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 所沢市土地開発公社, ワルツ所沢, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

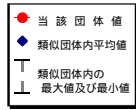
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, 特定財源の額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

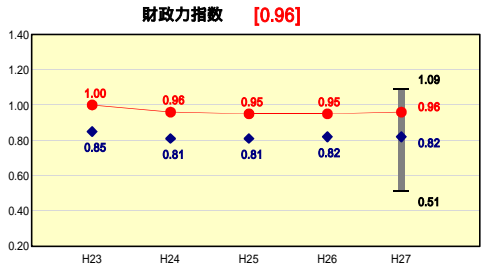
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	343,390	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,019	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	102,565,881	千円	将来負担比率	0.5	%
歳出総額	96,655,772	千円	市町村類型	H23 特例市 H24 特例市 H25 特例市	
実質収支	4,332,388	千円	(年度毎)	H26 特例市 H27 特例市	
標準財政規模	58,380,084	千円			
地方債現在高	57,244,837	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

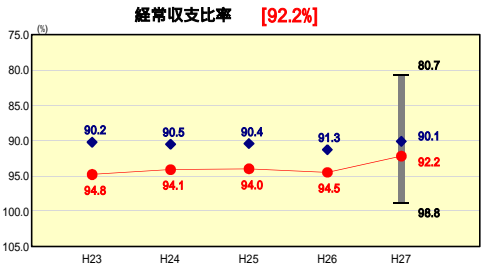
財政力



財政力指数の分析

27年度の財政力指数は0.96となり、前年度比0.01ポイントの増加となった。22年度に8年ぶりに普通交付税交付団体となり、24年度から指数は1.0を割っており、以降ほぼ横ばいとなっている。今後も生産年齢人口の減少や高齢化に伴う社会保障経費の増加等、指数減少の要因となる課題が少なくない。引き続き財源確保の取り組みをすすめて財政力の維持に努めていく。

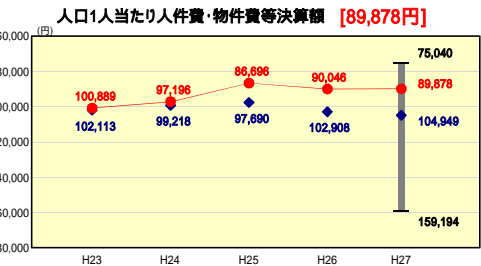
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

27年度の経常収支比率は92.2%となり、前年度対比2.3ポイント減少となった。分子である、経常的経費充当一般財源は、扶助費951,323千円の増、繰出金383,372千円の増などにより、1,032,537千円の増となった。一方、分母である経常一般財源は、市税630,514千円の増、地方消費税交付金2,148,957千円の増などにより、2,975,694千円の増となった。経常一般財源(分母)の伸びが、経常的経費充当一般財源(分子)の伸びを上回ったため、比率が減少することになった。今後も、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加が懸念されるが、事務の効率化や事業の見直しなどをすすめるとともに、市税徴収率の向上や、市有財産の有効活用など一般財源収入の増加を図り、経常収支比率の減少に努めていく。

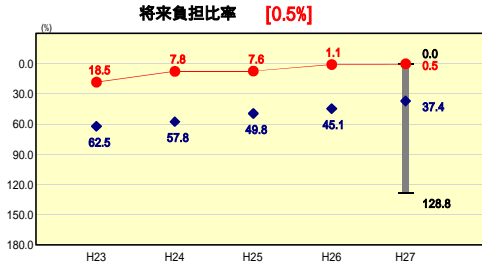
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は89,878円となり、前年度対比168円の減となり、類似団体平均を15,071円下回る結果となった。時間外勤務手当の減及び退職手当組合負担金の減が一つの要因と考えられる。全国平均、県平均を下回る状況ではあるが、今後も定員管理及び給与の適正化を図るとともに、より一層の経費の削減に努めていく。

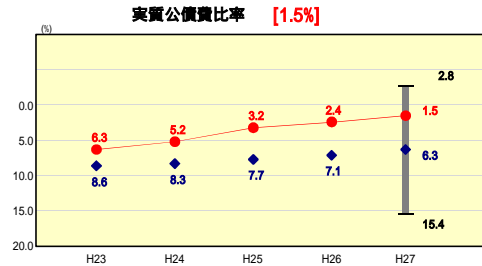
将来負担の状況



将来負担比率の分析

昨年度と比較して0.6ポイント減少し、類似団体の中でも低い比率となった。将来負担額及び充当可能額のいずれも減ったが、将来負担額の減が大きかったため、全体として減少が大きかった。また、標準財政規模の増と標準財政需要額算入公債費等の減により分母が増加した結果、比率が減少した。将来負担比率については、地方債や基金の残高によって大きく増減することが考えられるので、今後も後年度の負担を適正なものとすよう、地方債の借入れ等に留意しながら健全な財政運営に努めていきたい。

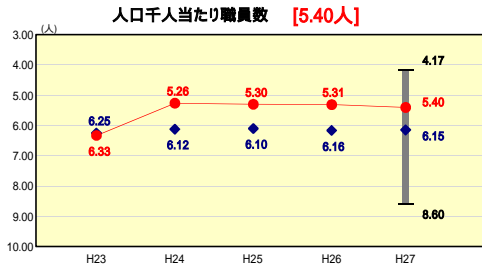
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

昨年度より0.9ポイント減少し、5年連続の減少となった。実質公債費比率は直近3年間の平均で示されるため減少となったが、単年度数値では昨年度数値より上昇した。その要因としては、減少した元利償還金のうち、交付税算入対象となる公債費の減少によって公債費から控除される額が減少したこと単年度数値が上振れした。近年、施設の老朽化に伴う改修事業や都市計画事業などに対し市債の積極的活用を図っており、今後もこうした投資的経費に係る財源調達が必要が高まると予想される。引き続き、世代間負担の公平性に考慮し、市債の有効活用を図り、適正な比率の水準を維持していく。

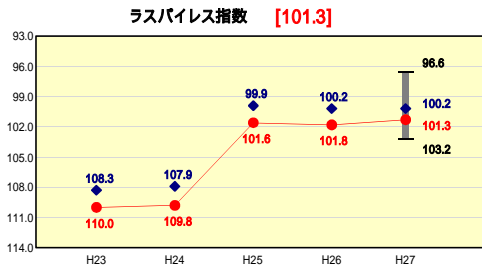
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

短時間再任用職員数が減員となる一方、フルタイム再任用職員数が増加したことで0.09人増となったが、民間委託や業務の効率化などにより職員数の適正化を目指していく。今後も「所沢市定員管理計画」に基づき、将来的な職員の年齢構成、人材の確保を考慮しながら定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析

前年度の101.8から0.5ポイント減の101.3となった。職員給与については国に準じた給与改定を行い、給与水準の引下げや給与構造改革における経過措置額の段階的引き下げの実施により給与費の削減を図っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

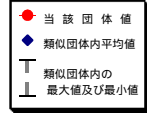
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

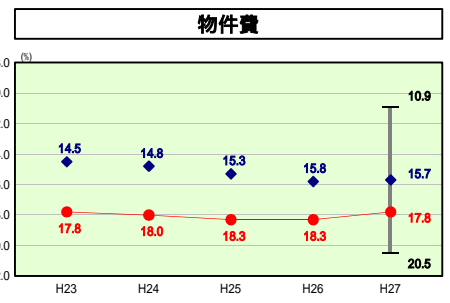
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

人口	343,390	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,019	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	102,565,881	千円	将来負担比率	0.5	%
歳出総額	96,655,772	千円	市町村類型	H23 特別市 H24 特別市 H25 特別市	
実質収支	4,332,388	千円	(年度毎)	H26 特別市 H27 特別市	
標準財政規模	58,380,084	千円			

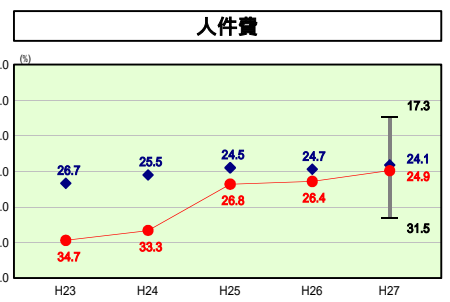


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



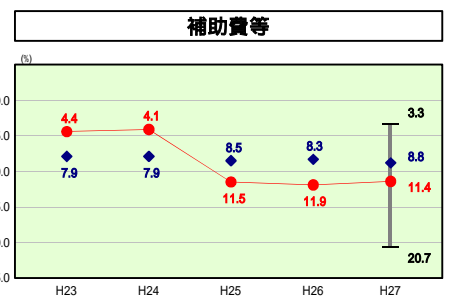
類似団体内順位 28/39 全国平均 14.3 埼玉県平均 17.9

物件費の分析
前年比ほぼ横ばいだが、分母である経常一般財源等の増により、結果として比率が0.5ポイント低下した。
施設の管理をはじめ、業務の民間委託の推進を背景に、物件費は今後も増加傾向を示す可能性があるが、事務事業の見直し等により経費節減に努める。



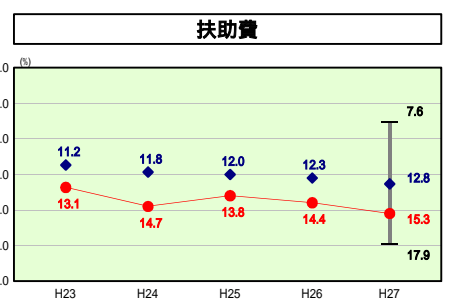
類似団体内順位 22/39 全国平均 23.3 埼玉県平均 24.1

人件費の分析
給料、時間外勤務手当、退職手当組合負担金の減少により人件費充当一般財源等が減少したため、前年度比1.5ポイントの減となった。



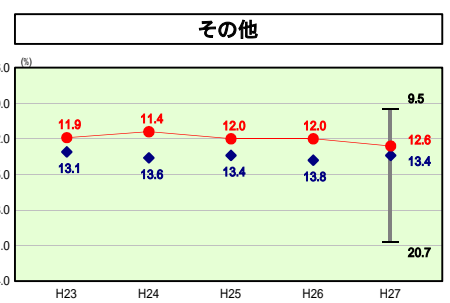
類似団体内順位 28/39 全国平均 10.0 埼玉県平均 9.6

補助費等の分析
一財充当の補助費等については、前年比ほぼ横ばいだが、分母である経常一般財源等の増により、結果として比率が0.5ポイント低下した。
今後も補助金等の交付基準や補助内容の厳格な審査を行い適正な補助に努める。



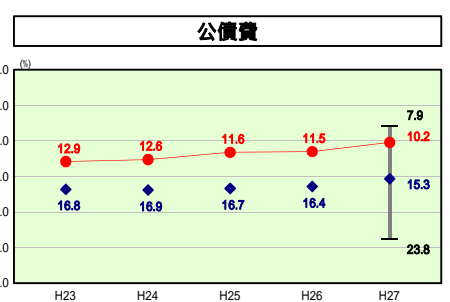
類似団体内順位 33/39 全国平均 11.8 埼玉県平均 13.0

扶助費の分析
民間保育園保育実施委託料や特定教育保育施設等給付費負担金等の増額により、16.6億円の増となり、0.9ポイントの上昇となった。
また、生活保護費の増額も要因の一つと考えられ、今後も福祉サービスの水準を維持しつつ、受給資格審査の適正化等を進め、扶助費上昇の抑制に努める。



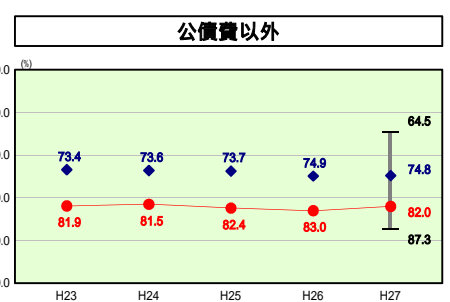
類似団体内順位 19/39 全国平均 13.2 埼玉県平均 12.5

その他の分析
繰出金及び施設の老朽化に伴う維持補修費の増額により、約7億の増となり、0.6ポイントの上昇となった。



類似団体内順位 5/39 全国平均 17.4 埼玉県平均 13.8

公債費の分析
昨年度と比較して1.3ポイントの減となった。住民税等減税補てん償元金償還金の減額が大きな要因と考えられる。
また、公債費にかかる経常収支比率は、ここ数年ほぼ横ばいの推移となっている。
類似団体と比べて、当市の値は低い水準を維持しており、引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努めていく。



類似団体内順位 34/39 全国平均 72.6 埼玉県平均 77.1

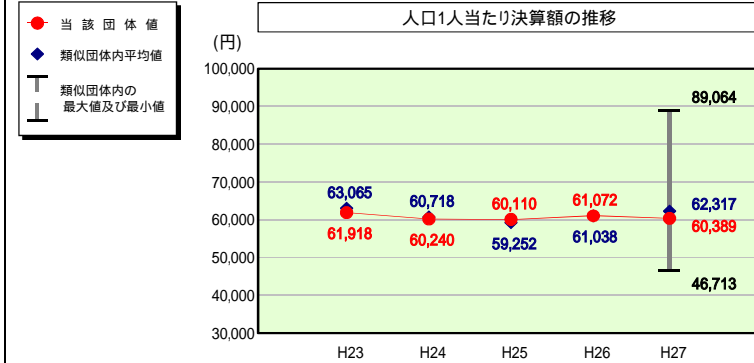
公債費以外の分析
経常収支比率に占める公債費以外の割合については、人件費が1.5ポイント減となるなど、全体として前年度から1.0ポイント減少したが、依然として全国平均や埼玉県平均を上回っている。
今後も歳出の見直しや抑制を図り、数値の適正化に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

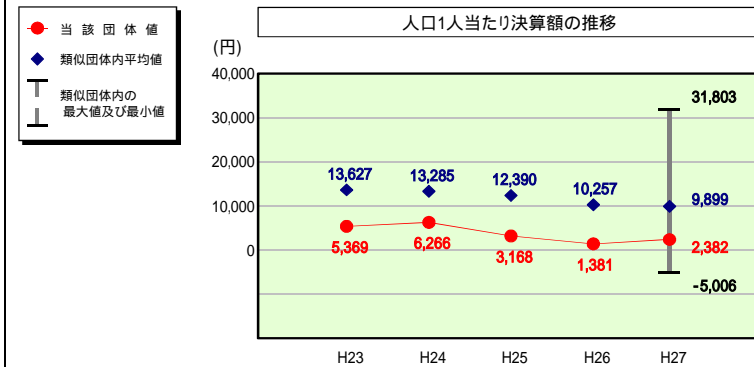
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,696,298	48,622	57,432	15.3
賃金(物件費)	1,229,792	3,581	3,554	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	3,258,605	9,490	1,872	406.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	446,218	1,299	1,337	2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	100	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	543,973	1,584	1,938	18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,708	372	1,186	68.6
退職金	1,565,586	4,559	5,101	10.6
合計	20,737,008	60,389	62,317	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.40	6.15	0.75
ラスパイレス指数	101.3	100.2	1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

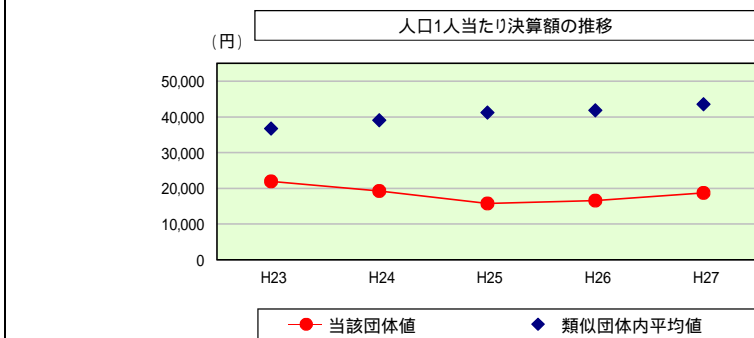


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,346,584	18,482	33,247	44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	75	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,038,884	3,025	11,550	73.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,731	340	437	22.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,999	673	1,068	37.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	1,723,406	5,019	8,067	37.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,191,783	15,119	28,419	46.8
合計	818,009	2,382	9,899	75.9

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	7,438,860	21,970	4.5	36,765	11.9	7.4
うち単独分	5,556,781	16,411	8.8	20,975	14.8	6.0
H24	6,607,179	19,262	12.3	39,052	6.2	18.5
うち単独分	5,451,625	15,893	3.2	21,186	1.0	4.2
H25	5,409,989	15,776	18.1	41,235	5.6	23.7
うち単独分	4,186,449	12,208	23.2	22,086	4.2	27.4
H26	5,687,766	16,579	5.1	41,862	1.5	3.6
うち単独分	4,653,986	13,565	11.1	23,710	7.4	3.7
H27	6,431,119	18,728	13.0	43,554	4.0	9.0
うち単独分	4,885,528	14,227	4.9	24,811	4.6	0.3
過去5年間平均	6,314,983	18,463	3.4	40,494	1.1	4.5
うち単独分	4,946,874	14,461	3.8	22,554	0.5	4.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

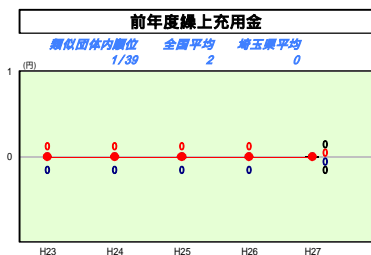
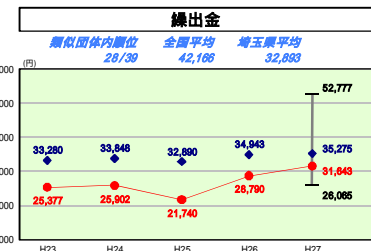
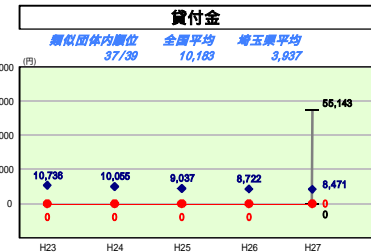
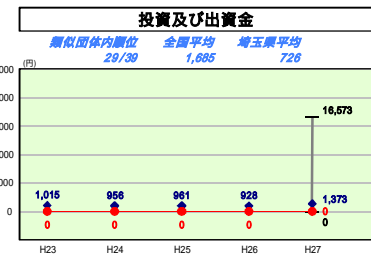
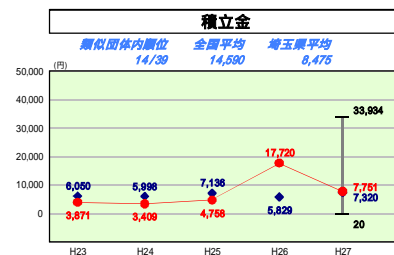
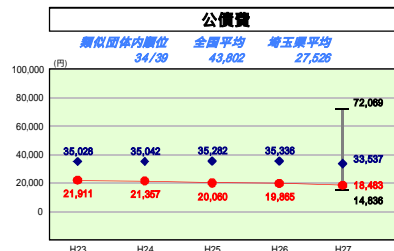
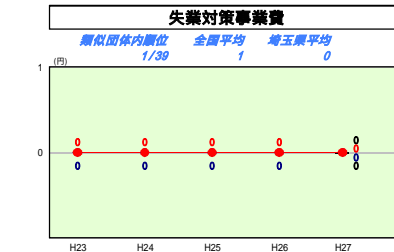
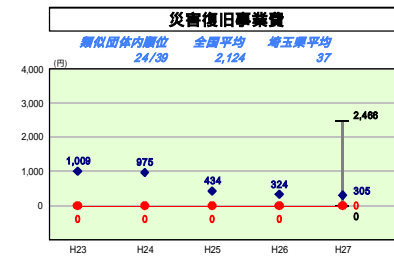
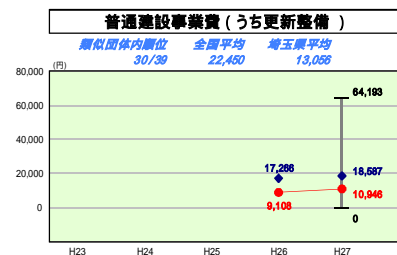
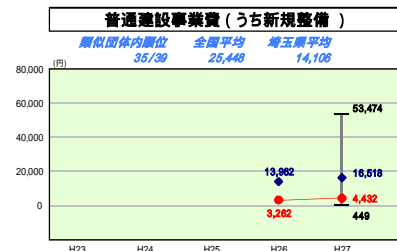
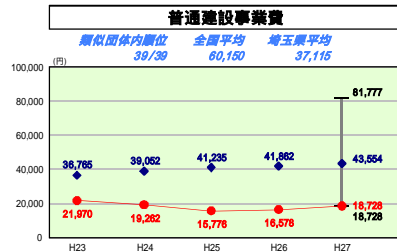
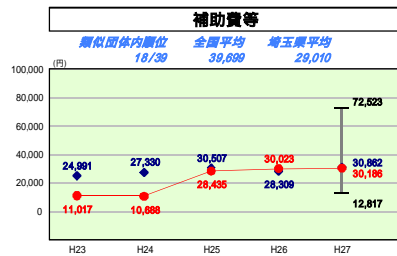
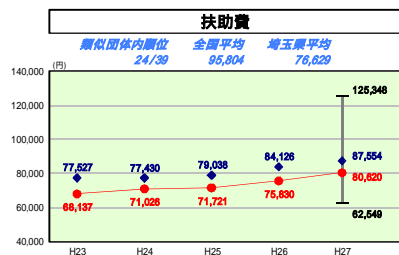
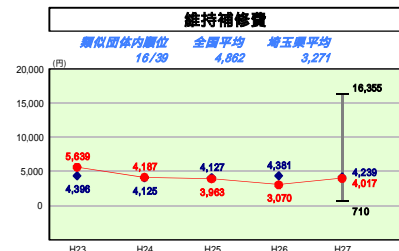
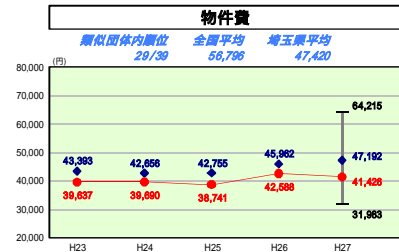
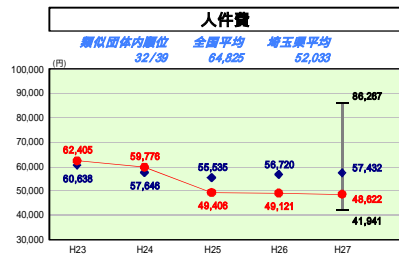
平成27年度

埼玉県所沢市

人口	343,390	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,019	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	102,585,881	千円	将来負担比率	0.6	%
歳出総額	96,855,772	千円	市町村類型	H23 特別市 H24 特別市 H25 特別市	
歳入取支	4,332,368	千円	(年度毎)	H26 特別市 H27 特別市	
標準財政規模	58,380,084	千円			
地方債残高	57,244,837	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較すると、積立金を除きすべての数値が下回る結果となった。人口規模等に対し、歳出額が非常に抑制傾向にあると考えられ、中でも普通建設事業費や公債費は平均値と比べ極めて低い数値となっている。当市の場合、扶助費等の増加に対応するため、近年は特に投資的経費の抑制が続いているが、そうした傾向が数値に表れたと考えられる。ただ、今後はクリーンセンターや市民文化センターの改修、市街地の再開発や区画整理などが予定されており、普通建設事業費は増加していくと予想される。

前年度との比較では、扶助費が子ども・子育て支援新制度の影響や、生活保護費、障害者支援費の増などで引き続き増加しているほか、繰出金が国保会計繰出の増などにより前年を大きく上回っている。一方で、積立金が大きく減となっているが、これは前年の平成26年度に大規模な市有地売却があり、その収入を特目基金に積み立てたことが影響している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

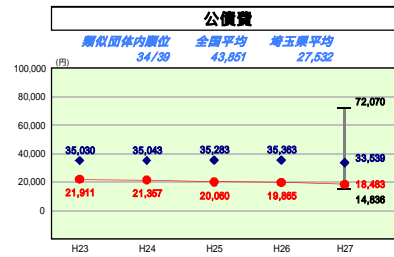
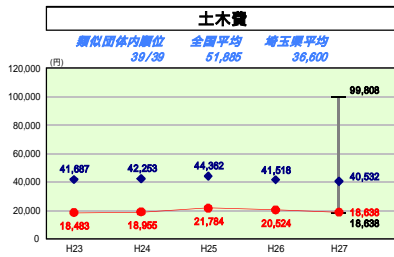
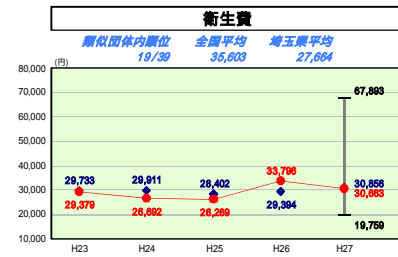
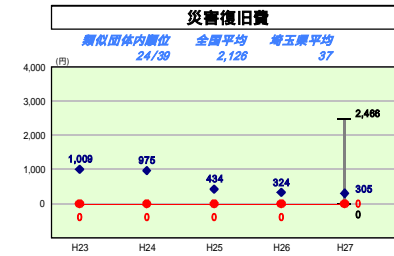
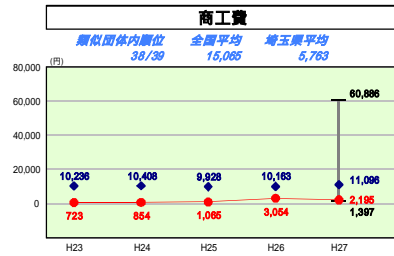
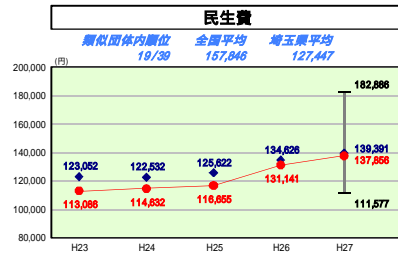
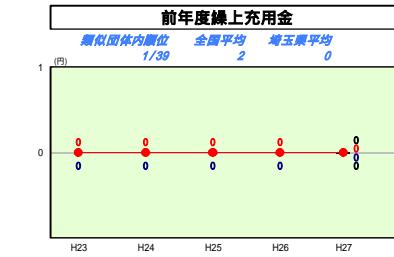
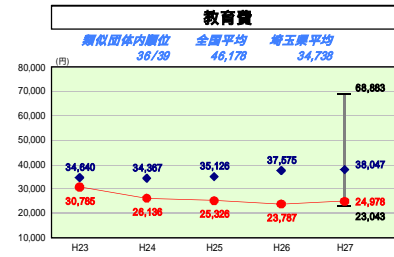
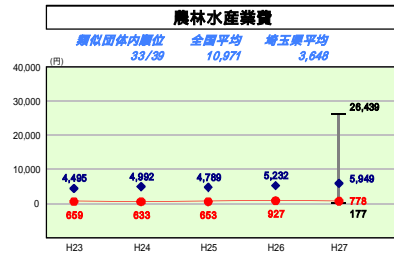
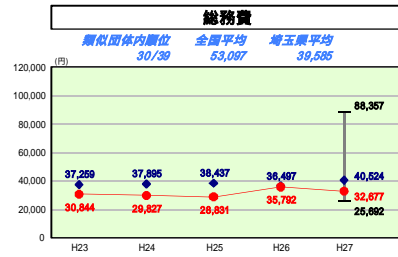
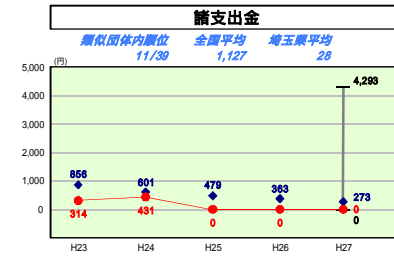
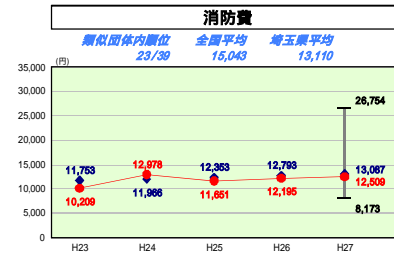
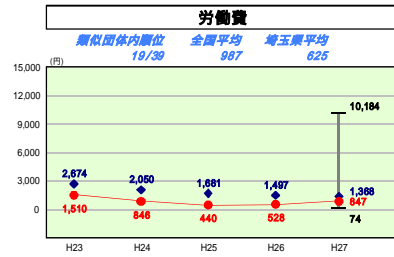
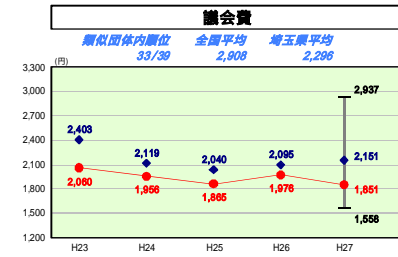
平成27年度

埼玉県所沢市

人口	343,390	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	339,019	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	1.5	%			
歳入総額	102,585,881	千円	将来負担比率	0.6	%			
歳出総額	96,885,772	千円	市町村類型	H23 特別市	H24 特別市	H25 特別市	H26 特別市	H27 特別市
実収支	4,332,368	千円	(年度毎)	H26 特別市	H27 特別市			
標準財政規模	58,380,084	千円						
地方債残高	57,244,837	千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

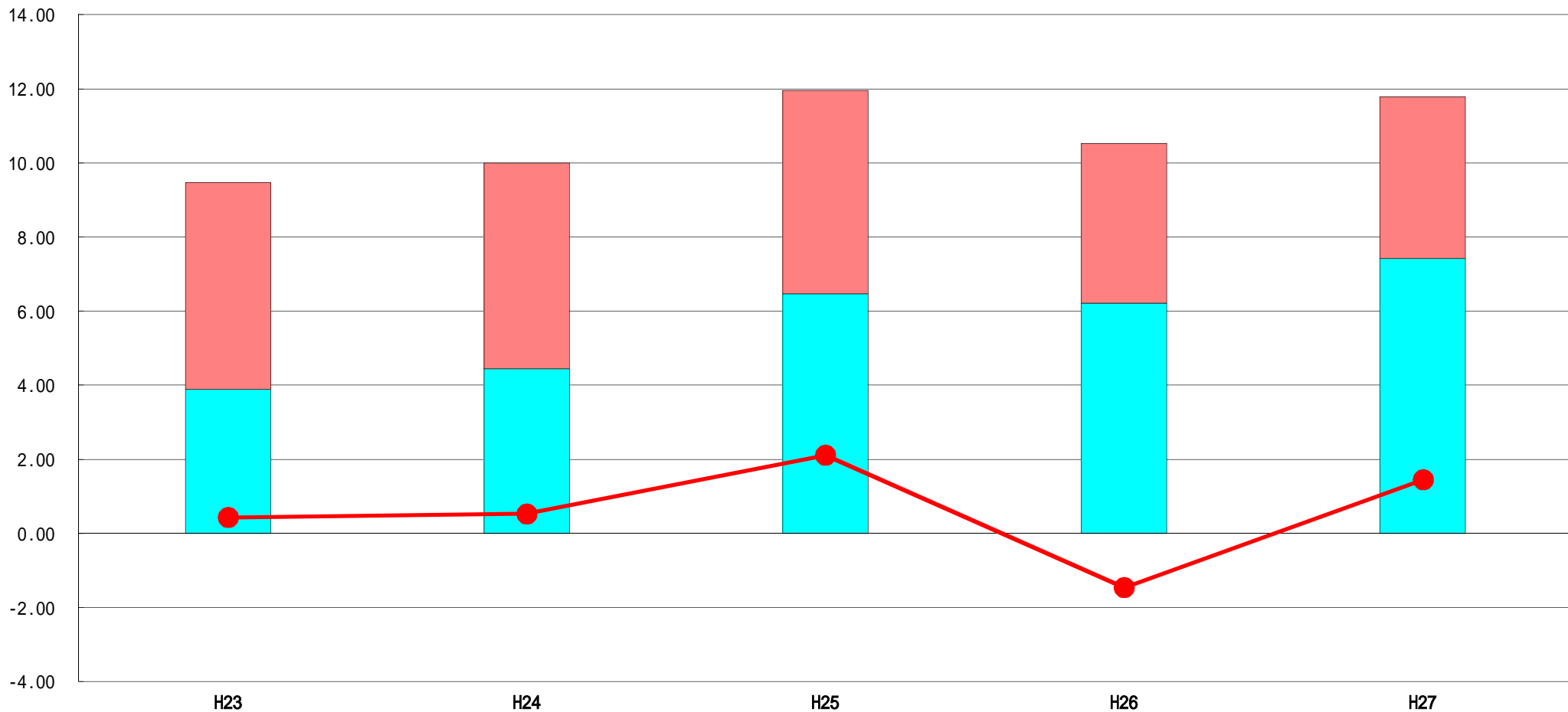
総務費は、国勢調査やマイナンバー関係の経費の増があるものの、老朽化した公共施設の整備に充てる施設整備基金等の各種特定目的基金積立金の減などにより減となった。民生費は、総合福祉センターの建設費や子ども育て新制度関連経費の増、加えて社会保障関連経費の増などにより前年度に引き続き増となった。衛生費は、前年度に市有地売り払い収入を緑の基金及びマチごとエコタウン推進基金に積立てたが、単発的な事業であったため、本年度は減となった。土木費は、北野下富線道路築造費の用地購入費の減、下水道事業会計負担金の減、橋りょう新設改良費の工事費の減などにより減となった。教育費は、小中学校トイレ改修工事等により増、公債費は、衛生債元金償還金の減や住民税減税補てん償の減などにより減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		5.58	5.56	5.48	4.32	4.36
 実質収支額		3.89	4.44	6.47	6.21	7.42
 実質単年度収支		0.43	0.53	2.11	1.46	1.45

分析欄

財政調整基金残高は前年比微増し、対標準財政規模比も0.04ポイント改善したものの、依然として目安とされている5%を下回っており、引き続き厳しい財政状況が続いている。

実質収支額の割合は、前年度繰越金が前年度比7.7億円の増となったことにより、1.21ポイントの増となった。実質収支割合が近年5%を超える水準で推移しており、より効率的な予算執行の余地がある。

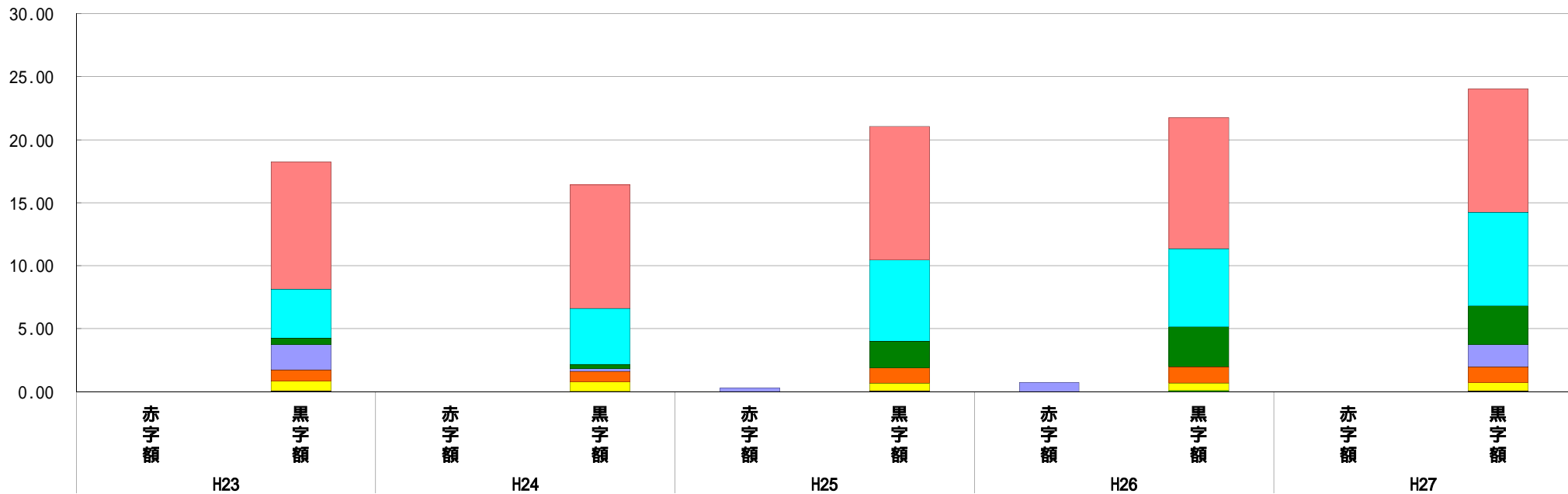
実質単年度収支の割合は、前年度繰越金の増や財政調整基金取崩

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
所沢市水道事業会計		10.11	9.83	10.61	10.41	9.78
一般会計		3.87	4.43	6.46	6.19	7.41
所沢市下水道事業特別会計		0.53	0.36	2.12	3.18	3.11
所沢市国民健康保険特別会計		1.99	0.19	0.27	0.72	1.76
所沢市介護保険特別会計		0.90	0.85	1.21	1.29	1.24
所沢市病院事業会計		0.78	0.73	0.62	0.58	0.66
所沢市交通災害共済特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.03
所沢市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.07	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計の赤字が解消され、全会計で黒字を計上した。

構成比としては、水道事業の資金剰余額が約2.6億円減少したが、連結黒字額の約40%を占めている。一般会計は前年度繰越金の増により実質黒字額が約7.7億円の増となり、連結黒字額に占める割合も前年の27.5%から約31%に増加した。この2会計で全体の70%以上を構成している。

この2会計以外の主な会計の構成割合は以下のとおり

下水道事業会計	12.9%
国民健康保険特別会計	7.3%
介護保険特別会計	5.2%

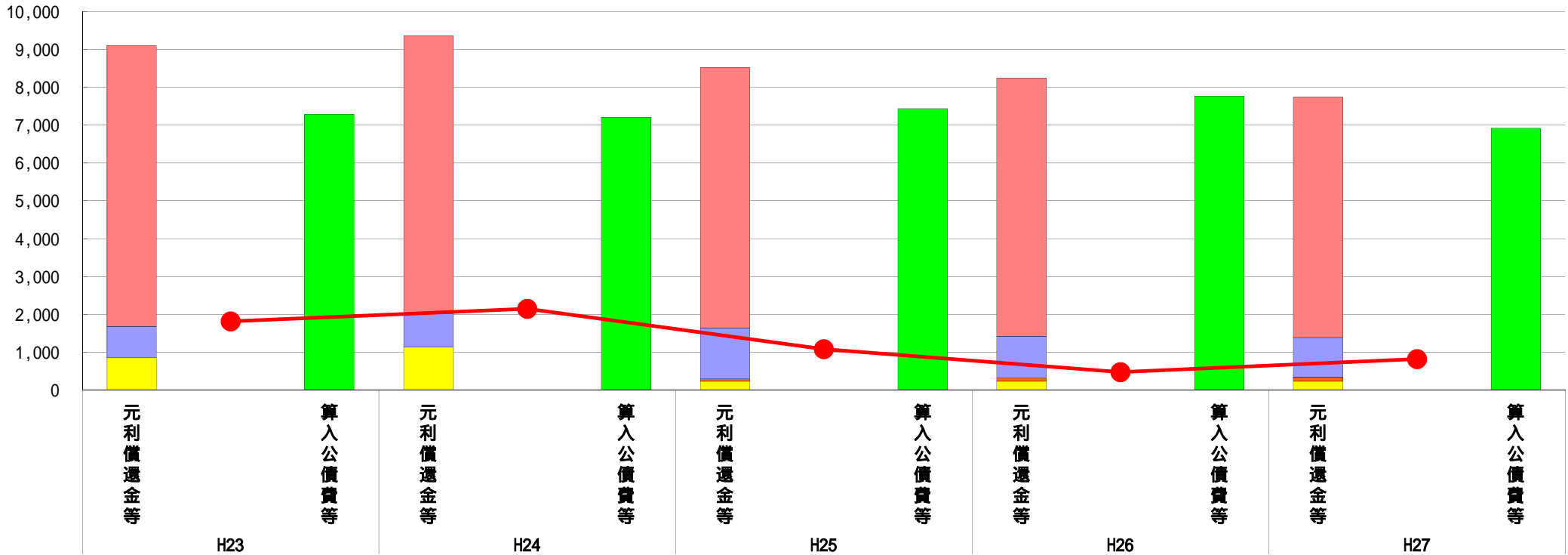
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成27年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		7,418	7,325	6,878	6,815	6,347
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		824	894	1,345	1,101	1,039
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	66	89	117
	債務負担行為に基づく支出額		854	1,135	231	231	231
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,280	7,206	7,435	7,763	6,915
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,816	2,148	1,085	473	819

分析欄

「元利償還金」及び「準元利償還金」「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」とともに減少したものの、交付税算入対象となる公債費の減少の割合が高かったことから、控除額である「算入公債費等」が約848百万円減少し、「実質公債費比率の分子」としては昨年度より346百万円増加した。

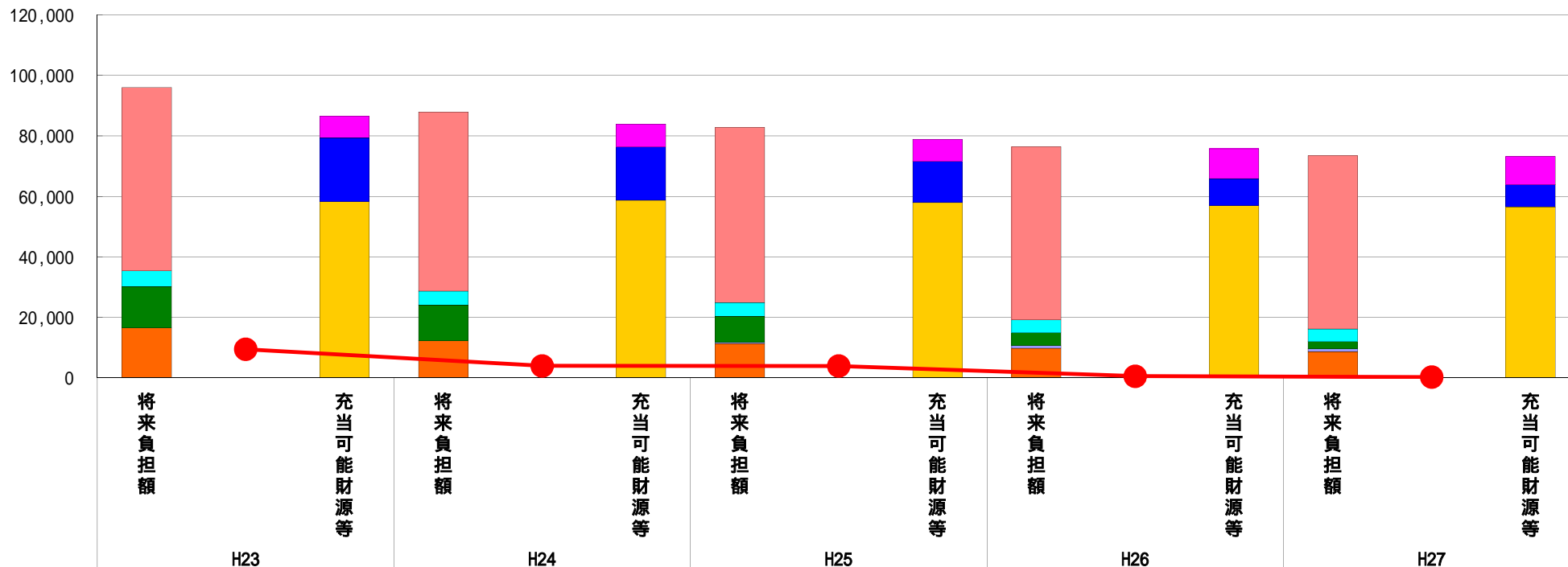
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成27年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,554	59,268	58,002	57,191	57,243
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,270	4,549	4,446	4,262	4,193
	公営企業債等繰入見込額		13,608	11,824	8,507	4,267	2,400
	組合等負担等見込額		-	-	584	834	952
	退職手当負担見込額		16,554	12,301	11,319	9,856	8,694
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	3	1	1	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,071	7,544	7,194	9,890	9,341
	充当可能特定歳入		21,033	17,678	13,715	8,876	7,309
	基準財政需要額算入見込額		58,373	58,719	57,978	57,031	56,530
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,511	4,005	3,973	613	304

分析欄

将来負担額(A)については、公営企業債等繰入見込額が主に下水道事業の繰入見込額の減により1,867百万円、退職手当負担見込額が、対象職員数の減や国の基準に準じた退職手当支給率の引き下げにより1,162百万円減少し、全体として約2,930百万円減少した。

一方、将来負担額から差し引く充当可能財源等(B)については、充当可能基金が、国民健康保険給付費支払基金の取り崩し(528百万円)などにより549百万円、充当可能特定歳入が都市計画事業に係る地方債に現在高等の減による都市計画税収の充当見込みの減により1,567百万円、基準財政需要額算入見込額が501百万円、それぞれ減少し、全体として約2,617百万円の減となった。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。